

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

震災からの復興に向けた会津地域雇用創造プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県、会津若松市、喜多方市、南会津郡下郷町、南会津郡檜枝岐村、南会津郡只見町、南会津郡南会津町、耶麻郡北塩原村、耶麻郡西会津町、耶麻郡磐梯町、耶麻郡猪苗代町、河沼郡会津坂下町、河沼郡湯川村、河沼郡柳津町、大沼郡三島町、大沼郡金山町、大沼郡昭和村、大沼郡会津美里町

3 地域再生計画の区域

会津若松市及び喜多方市並びに福島県南会津郡下郷町、檜枝岐村、只見町及び南会津町並びに耶麻郡北塩原村、西会津町、磐梯町及び猪苗代町並びに河沼郡会津坂下町、湯川村及び柳津町並びに大沼郡三島町、金山町、昭和村及び会津美里町の全域

4 地域再生計画の目標

本地域（会津地域）は、福島県の西部、四方を山々に囲まれた会津盆地に位置し、県土の約40%を占める広範な地域である。国勢調査によると平成22年10月1日現在、域内17市町村の総人口は約29万人となっており、平成17年の約31万人から5年間で約1万8千人の減少となっている。高齢化率も山間部の2町村で50%超、会津若松市を除く1市4郡で30%超と、生産年齢人口の占める割合が減少しているため、製造業等を中心とした地域企業への就職促進を図り、若年者等の域外流出を抑制しなければ、地域力の減退を招くことは必至である。

また、会津地域は年間観光入込客数が1千900万人を数える観光地域であるとともに、平成21年工業統計調査によると非鉄金属、業務用機械器具や電子部品・デバイスなどの製造においては、県の製造品出荷額等の約27%を占める拠点的地域であるが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の東京電力福島第一発電所事故により直接的な被害は限定的であったものの、風評被害が甚大であり基幹産業である観光関連産業、製造業に多大な影響を与えている。さらには平成23年7月新潟・福島豪雨災害により生じた国道252号線及びJR只見線の橋脚の崩落も生活及び観光をはじめとする産業に重要な影響を与えている。

会津地域の復興を実現するためには、地域資源を活用し連携・融合による新たなビジネスモデルの創出や企業誘致を推進しさらなる産業の集積と雇用拡大を図るとともに、会津漆器に代表される伝統産業や成長産業等による重層的な産業構造を目指し地域資源を活かした産業振興と雇用創出を図り、さらに、風評被害を克服し観光産業を復興することにより雇用の拡大を図ることが求められている。

そのため、地域資源を基軸とした各産業の有機的連携を図りながら、会津の復興を促進し、それぞれの相乗効果による地域産業の活性化と雇用創造を図る。

－目標における指標－

①本計画による、新規雇用者数の合計（計画期間終了時）	228人
②本計画による、新規創業者数の合計（計画期間終了時）	12人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

①会津の地域資源を活かした新ビジネス創出による就職促進

会津地域は豊かな地域資源に恵まれていることから、会津地域の復興を進めていくに当たり、当該地域の豊かな資源を活用し、新たなビジネスに結びつけていく必要がある。このことから、安全で安心な商品や魅力的な製品に関する技術力や開発力を高めるとともに、企業間連携や地域産業6次化の推進による新たなビジネスモデル創出をしていくため、それらの取り組みに必要な人材の育成を進め、併せて企業意欲の向上と被災者を含めた求職者の就業機会の拡大を図る。

②会津地域の復興促進に向けたものづくり産業育成による就職促進

会津地域では従前より漆等の伝統産業や半導体関連産業をはじめとする製造業など様々な「ものづくり」産業が集積している。今後とも会津地域の「ものづくり」を維持・発展させていくためには、さらに、環境・新エネルギー関連産業やIT関連産業、医療・福祉機器関連産業などの成長産業の育成・振興が必要である。伝統産業や成長産業等による重層的な産業構造を目指し、「ものづくり」の持続的な発展に寄与できる人材の育成を進め、併せて被災者を含めた求職者の就業機会の拡大を図る。

③会津地域の観光復興に向けた就職促進

現在、会津地域の観光は、風評被害などの影響を大きく受けており、その復興が強く求められていることから、豊かな自然や趣深い歴史に彩られた文化などの会津地域が誇る観光資源を国内外に積極的に発信するとともに、外国人誘客やニューツーリズム（エコ・ツーリズム、ヘルスツーリズム等）などの新たな潮流を取り入れ、風評被害を打破し、観光の復興と持続的な発展を担うことができる人材の育成を進め、併せて、被災者を含めた求職者の就業機会の拡大を図る。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

・支援措置の名称と番号

「地域雇用創造推進事業」（B0902）

・実施主体

会津地域雇用創造推進協議会
（構成員）

福島県会津地方振興局、福島県南会津地方振興局、会津若松市、喜多方市、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、会津若松商工会議所、会津喜多方商工会議所、社団法人会津地区経営者協会、会津地区商工会連絡協議会、福島県社会保険労務士会会津支部、福島県中小企業団体中央会会津事務所、特定非営利活動法人教育・雇用研究機構、特定非営利活動法人まちづくり喜多方

・地域雇用創造推進事業の委託に係る雇用対策事業

(1) 雇用拡大メニュー

①会津の地域資源を活かした新ビジネス創出による就職促進

a 事業内容

会津地域の産業は長引く不況、震災、原子力発電所事故、豪雨災害等により直接的及び間接的に多大な影響を受け、経営に対する積極性の低下が懸念されているため、下記による能力開発事業を実施し、積極経営、ビジネスシーズの発掘等による新たなビジネスモデルの創出により事業拡大を図り、雇用の拡大につなげていく。

- ・経営の大局観と戦略的思考を養成し、投資力を向上させ経営革新や事業拡大を促進させる「次世代・新時代を切り拓く経営者の投資力向上セミナー」の開催
- ・ビジネスモデルを発案・実行できる人材の育成と地域内企業のアライアンスによる新規事業構築を企画・実践し事業拡大するための「会津若松活性化ビジネス開発講座」の開催

b 事業実施期間

平成24年3月から平成26年3月

c 事業実施主体

会津地域雇用創造推進協議会

②会津地域の復興促進に向けたものづくり産業育成による就職促進

a 事業内容

原子力発電所事故の影響を受け再生可能エネルギーに対する注目が集まっており、また、会津地域は高齢化が著しく進行していることから、これら成長産業分野への参入促進を図る事業を下記により実施し、製造業等における雇用の拡大につなげていく。

- ・環境エネルギー分野及び医療福祉分野への参入促進を図るためのセミナーや研修会の開催等を行う「成長産業分野新規参入促進事業」の実施

b 事業実施期間

平成24年3月から平成26年3月

c 事業実施主体

会津地域雇用創造推進協議会

③会津地域の観光復興に向けた就職促進

a 事業内容

風評被害に苦しむ観光産業を復興するため、継続的かつ積極的なマーケティング、販路拡大が必要となる。そのため、下記による専門的な知識と実践的なノウハウを持つ人材の育成を実施することで地域求職者のスキルを向上させ、観光関連施設及び食品加工業者等における雇用の拡大につなげる。

- ・風評被害を克服するため、リピーター創りのスキルを向上し、新たな地域資源を活用できる人材を育成するための「猪苗代復興実践プロジェクト・マネジメントセミナー」の開催
- ・ITの活用による販売力強化やブランド力向上を図るための「会津震災復興販売力強化塾」の開催

b 事業実施期間

平成24年3月から平成26年3月

c 事業実施主体

会津地域雇用創造推進協議会

(2) 人材育成メニュー

①会津の地域資源を活かした新ビジネス創出による雇用促進

a 事業内容

会津地域の産業復興・活性化を図るためには地域の優れた資源を連携・活用し、新事業・新商品を創出することが求められている。そのため、地域資源を有効に活用できる人材育成事業を実施し、多様な産業分野での雇用の拡大につなげる。

- ・新ビジネス創出に必要な斬新なアイデアや発想を事業者に提案できる人材を育成するための「実践ビジネスプレゼンテーション講習会」の開催
- ・Webデザインからネットマーケティングに至るWebエンジニアを養成するための「WEBエンジニア養成講座」の開催
- ・食品衛生の知識や加工等に関する技術、販売に関する手法等、地域資源を有効に活用する人材を育成するための「農林産物等加工研修会」の開催

b 事業実施期間

平成24年3月から平成26年3月

c 事業実施主体

会津地域雇用創造推進協議会

②会津地域の復興促進に向けたものづくり産業育成による就職促進

a 事業内容

伝統産業や環境・新エネルギー関連産業、IT関連産業、医療・福祉機器関連産業などの成長産業等による重層的な産業構造を目指し、「ものづくり」を持続的に発展させるため、下記による人材育成事業を実施し、「ものづくり」企業に

おける雇用の拡大につなげる。

〔伝統産業分野〕

- ・現代のニーズに合った商品開発能力を身に付けるとともに、経営能力も備えた会津漆器の担い手を育成するための「会津漆器担い手 人材育成講座」の開催
- ・定期的な需要があるリペア（塗り直し）の技術を持つ人材を育成するための「喜多方における会津漆器の担い手育成プログラム」の実施
- ・需要が高まっている喜多方煉瓦の技術者育成のための「蔵のまち喜多方煉瓦職人養成講座」の実施

〔先端産業分野〕

- ・携帯情報端末のインターフェースやアプリケーションの知識を習得するとともに、インターフェースの製造技術の基礎を身に付けた人材を育成するための「携帯情報端末を学んで活用する人材を育成しちやおう事業」の実施
- ・Androidアプリケーションの開発ニーズやサポートに対応できるスキルを身に付けた人材を育成するための「Android技術者養成講座」の開催

〔製造業分野〕

- ・製造業の分野で非常に重要な概念となっているQC（品質管理）の知識を習得するための「QC（品質管理）講座」の開催

b 事業実施期間

平成24年3月から平成26年3月

c 事業実施主体

会津地域雇用創造推進協議会

③会津地域の観光復興に向けた就職促進

a 事業内容

観光関連産業においては、風評被害克服のため地域資源の発掘や開発、正確な地域情報の発信、地域の魅力のPRが行える人材の育成が求められるため、以下のような人材育成事業を実施し、観光関連産業における雇用の拡大につなげる。

- ・地域内の資源を再発見し、グリーン・ツーリズムに取り組める人材を育成するための「グリーン・ツーリズム人材育成講習会」の開催
- ・会津の地元食材を活用した料理に関する技術・知識を取得し、新メニューの開発を行える人材を育成するための「地元食材を活かした創作料理の講習会」の開催
- ・地域のストーリーや特徴を伝えることの重要性を把握し、情報発信することのできる人材を育成するための「ネットビジネスから着地型観光ビジネスまでの人材開発講座」の開催

b 事業実施期間

平成24年3月から平成26年3月

c 事業実施主体

(3) 就職促進メニュー

①窓口設置による相談・訓練事業

a 事業内容

就職、労働、起業に関する各種相談を定期的に行い、キャリアカウンセラー、社会保険労務士、中小企業診断士が連携を取ることで、より効果的な就業・起業につなげていく。

・「窓口での総合相談・トレーニング」

b 事業実施期間

平成24年3月から平成26年3月

c 事業実施主体

会津地域雇用創造推進協議会

②求職者と企業マッチング事業

a 事業内容

会津地域の求人企業、求職者を対象とした面接会を実施することにより、求職者にとっては効率的な企業情報の入手と面接が可能になり、求人企業にとってはより効果的なマッチングが可能になり、両者にとって良い環境を作ることで、直接の雇用増大を図る。

・「就職フェアINあいづ」

b 事業実施期間

平成24年3月から平成26年3月・・・企業面接会（年3回）

c 事業実施主体

会津地域雇用創造推進協議会

③情報発信事業

a 事業内容

求職者への企業をはじめ求職情報の発信と、企業等への各種支援制度・地域情報提供を行う。また、各事業の告知を効果的に行い、参加予約もホームページ上で行うことにより、各事業への参加者の増大を図る。

・「ホームページ構築による地域・企業情報の提供」

b 事業実施期間

平成24年3月から平成26年3月

c 事業実施主体

会津地域雇用創造推進協議会

5-3-2 地域再生基本方針に基づく支援措置によらない独自の取り組み

(1) 地域資源活用新ビジネス創出分野

〔県の取組み〕

①ふくしま・地域産業6次化戦略（平成22年3月）の推進

- a 内容：本県の豊かな農林水産資源を基盤として、農林水産業の6次産業化や農商工連携などの動きを発展させ、農林水産業と食品加工業や観光産業との連携を推進するなど、これまでの枠組みを超えた異業種や産学民官などの多様な主体が連携・融合した新たな地域産業を創出する幅広い取組みを戦略的に推進し地域の活性化につなげていく。
- b 実施主体：福島県
- c 成果（見込み）：平成26年度まで集中的に実施。

②福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センターによる技術支援事業

- a 内容：食品加工、醸造、漆工、窯業、デザイン、木工等の地場産業に関連した分野の試験・研究・技術指導を行うことで地域内の中小企業の技術の高度化を図る。
- b 実施主体：福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター
- c 成果（見込み）：県内で産出される大豆を利用した食品開発、農業試験場が開発した酒造好適米とハイテクプラザが開発した酵母による日本酒の製造、新しいデザインによる工芸品の開発等が注目されている。

③ふくしま産品振興アクションプログラム（平成20年6月）の推進

- a 内容：ふくしま産品の知名度や評価の向上を図るため、県内各地域における先行的な取組みを支援しつつ、関係機関・団体と連携して下記事業を行う。
 - ①推進体制戦略：県産品振興推進会議を核に全県的に推進
 - ②商品化戦略：産学官連携による加工食品研究開発体制の構築 など
 - ③販売促進戦略：福島県ブランド認証制度 など
 - ④販売開拓戦略：ふくしま市場（東京葛西）福島GALLERY（中国上海市）など
- b 実施主体：福島県商工労働部
- c 成果（見込み）：平成22年度まで集中的に実施

④ものづくり企業間連携サポート事業

- a 内容：ものづくり企業の技術力の向上や他企業等との連携による取引拡大を支援することを通して、南会津地方の基盤産業である製造業の強化を図るため、ものづくり企業の情報発掘、コーディネーター配置、企業群の体制づくり交流プラットフォームとしての企業情報等を掲載するWEBの構築、各種交流会・講演会の開催等を行う。
- b 実施主体：福島県南会津地方振興局、NPO 法人教育・雇用研究機構
- c 事業規模：81,779千円
- d 成果（見込み）：情報掲載企業数：10社、南会津ものづくり企業群参画企業数：5社、各種講演会および交流会参加者数：30人

〔市町村・経済団体等の取組み〕

①がんばろうふくしま！食産業チャレンジ応援事業

- a 内容：農林水産業をはじめとする食産業の復旧・復興を図るため、県内農林水産物を活用した6次化商品の販路回復・開拓、新商品開発の取組にチャレンジする県内の農業者・商工業者に対して、各種支援を実施する。
- b 実施主体：福島県中小企業団体中央会
- c 事業規模：55,324千円（県全体）
- d 成果(見込み)：平成23年度上半期の会津地区での実績として、相談件数69件、マッチング支援3件、農商工ファンド事業計画策定支援1件、6次化商品リストの作成11件。

②会津産業ネットワークフォーラム

- a 内容：地域に根ざす製造業を核とした企業間連携組織として平成20年9月に設立され、企業の立場から地域活性化や雇用拡大、地域産業振興等への取り組みを行っている。会津地域における「産業人材育成・確保」「企業間連携推進・大学との連携」「企業立地促進に向けたインフラ整備検討」などについて取り組んでいる。
- b 実施主体：会津産業ネットワークフォーラム（事務局：会津若松市）
- c 成果(見込み)：技術交流会や講演会・研修会等を開催し、会員企業同士の受発注、新たな製品開発、コスト提言などがなされているほか、他地域からの受注も拡大している。

③新規就農参入推進事業

- a 内容：昭和村の農業は、農家戸数・農業就業者の減少と高齢化により、地域農業の崩壊が生じつつある。しかし、村の基幹をなす産業は農業であり、地域存立を支える地域構成産業として振興するため、新規に農業参入を希望する者、将来定住を目指そうとする農業研修生に対し、技術支援、農用地の斡旋、情報の提供等を行い、新規農業参入希望者の円滑な就農を図るための活動を組織的に推進する。
- b 実施主体：昭和村（昭和村新規農業参入推進協議会）
- c 事業規模：3,900千円
- d 成果(見込み)：平成16年度から受入をはじめ、合計4組が就農・定住している。今後3組が就農を予定している。

④会津地域経済循環推進協議会

- a 内容：会津17市町村が中心となって平成19年6月に設立し、地域内の「農業と食」に関し、生産者、食品加工業者、サービス業者などが情報交換を行いながら、地域住民や観光客等への地元製品の提供を図るとともに首都圏への取引拡大をめざす。
- b 実施主体：会津地域経済循環推進協議会（会津地域17市町村及びあいづふるさと市町村圏組合）
- c 成果(見込み)：会津地域で農業と食に関わる企業等を対象に、首都圏企業等とのマッチング、品質管理セミナーの開催等を通じ需要の拡大による経済の活性化が図られている。

⑤農林産物加工開発事業

- a 内容：町内各団体・組織への業務委託による特産品開発の推進及び農林水産物等加工研修会実施による実践者・組織の育成を行いながら、合わせて首都圏等での市場調査やPR活動を行う。
- b 実施主体：西会津町
- c 成果(見込み)：特産品の開発、販売により地域経済の活性化が期待される。

(2) ものづくり産業育成分野

〔県の取組み〕

①企業誘致・立地企業振興対策の推進

- a 内容：トップセールスの強化及び本庁と地方振興局との連携等により、企業誘致及び立地企業へのフォローアップを充実し、新規立地の拡大及び立地企業の振興を図る。
- b 実施主体：会津地方振興局・南会津地方振興局

②専門高校活性化事業

- a 内容：地域人材や地域企業等と連携し、製品開発のプロセスなど課題研究の実施を通して、工業高等学校の教育活動の活性化を一層図るとともに、生徒に実践的な技術・技能を身に付けさせ、地域産業の振興を担う人材の育成を図る。
- b 実施主体：県立会津工業高等学校、県立喜多方桐桜高等学校
- c 成果(見込み)：前身のものづくり人材育成地域産業連携事業から引き続いて平成22年度から実施し、地元企業等と連携し企業実習、共同課題研究、セミコン・ジャパンへの出展等を実施。

③産学官連携の推進

- ・会津大学産学イノベーションセンターの設置(平成14年4月)

会津大学と企業や地域が連携して研究を進めていくための産学官連携の拠点施設として、共同研究や受託研究、新産業の創出を目指すための取組みなど、地域の活性化のために活動を行っている。

- ・福島県産学官連携推進会議(平成18年10月)

産業界、大学、行政が集まり、オープンな出会いの場として情報交換等の交流を行い、産学官相互の交流を促進し、相互の理解と親睦を深め、福島県が目指す『ふくしま型産業クラスターの芽』となる多様な研究会の立上げを促進する。

- ・福島県半導体関連産業協議会(平成19年3月)

半導体関連企業、大学等の研究教育機関、行政機関が一体となって連携してネットワークを形成し、取引の促進、新製品・新技術の開発、人材育成など、半導体関連産業の振興を図る。

- ・福島県輸送用機械関連産業協議会(平成19年4月)

輸送用機械関連産業が一体となって連携し、情報交換や相互交流などによるネットワークを形成し、人材育成、技術力の向上、販路拡大、受発注の増加、企業誘致、産業の集積など、輸送用機械関連産業の振興を図る。

- ・福島県環境・新エネルギー関連産業創造会議(平成22年7月)

環境・新エネルギー関連企業、大学等研究機関、産業支援団体、行政等が一体と

なって、各種の情報交換や相互交流等によるネットワークを形成し、人材育成、技術力の向上、販路拡大、受発注の増加、関連企業の誘致など、環境・新エネルギー関連産業の振興を図る。

・**福島県医療福祉機器研究会(平成17年度)**

福島県では、平成17年度より医療福祉機器関連ものづくり技術の集積を目指し「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト事業」を実施している。この事業の円滑な推進のため設立された福島県医療福祉機器研究会を通して産学官交流・連携による研究開発の促進と関連企業の技術基盤強化を図る。

〔市町村・経済団体等の取組み〕

①**会津若松医工連携推進プロジェクト**

- a 内容：成長産業分野である医療福祉関連分野について、会津大学の協力のもと、会津地域における医工連携ネットワークを形成し、医療福祉分野への参入や新事業の創出等を促進することによって、会津地域の経済活性化を目指す。
- b 実施主体：会津若松市、会津若松商工会議所
- c 成果(見込み)：平成22年9月より展開。地元企業の医療・福祉機器等関連分野への新規参入等に向けたセミナー等を開催している。引き続き企業誘致の展開、ネットワークや個別プロジェクトの形成（関連展示会への出展支援等）を行う。

②**ITベンチャー販路拡大展示会出展補助金**

- a 内容：会津産ITとして認定された認定技術を市域外で開催される国内外の展示会に出展し、販路拡大や業務拡張を目指す企業に対して、展示会の出展にかかる経費の一部を補助する。(平成23年度新設) *1件20万限度
- b 実施主体：会津若松市
- c 事業規模：600千円
- d 成果(見込み)：平成23年度内に1件補助予定あり。

*市内ベンチャー企業数

H10…8社 H15…20社 H16…24社 H17…32社 H18…37社
H19…40社 H20…39社 H21…39社 H22…45社

③**会津漆器技術後継者訓練校運営補助金**

- a 内容：会津漆器産業の技術後継者の育成を図る当該訓練校の運営経費を支援。
- b 実施主体：会津漆器協働組合
- c 事業規模：2,500千円
- d 成果(見込み)：1期生4名、2期生4名
*修了生34名(H16年度～22年度)

(3) 観光復興分野

〔県の取組み〕

①**テクノアカデミー会津による人材育成事業**

- a 内容：観光を知識・経験・実践と様々な面から学び、地域の観光産業を総合的にプロデュースできる人材を育成するため、観光プロデュース、コミュニケーション及びホスピタリティ等に関する技術の教育訓練等を行う。
・観光プロデュース学科の設置（教育期間2年 定員20名）
- b 実施主体：県立テクノアカデミー会津
- c 成果（見込み）：平成22年4月東北では初めての観光系短期大学校を開設。観光プロデュース学科を設置。実習を多用した教育訓練を実施。

②南会津環境学習推進事業

- a 内容：福島県内の小・中学校の南会津管内での環境学習の推進を図り、将来の福島を担う多くの子供達に自然の素晴らしさ、貴重さを体験させるため南会津管内での環境学習を支援する。
- b 実施主体：福島県南会津地方振興局、南会津環境学習推進事業実行委員会
- c 成果（見込み）：平成21年度は8校、計283名参加。平成22年度は8校、計360名の参加。

③ふくしま子ども自然環境学習推進事業

- a 内容：福島県内の子供達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで生物多様性に対する理解の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいくため、尾瀬国立公園内で環境学習を支援する。
- b 実施主体：県自然保護課、尾瀬環境学習推進協議会
- c 成果（見込み）：平成23年度から実施。

④会津観光再興キャンペーン事業

- a 内容：原発事故による風評被害払拭のため、首都圏を中心に観光のPR、物産の販売等のキャンペーンを展開し、会津の置かれている状況を的確に情報発信し誘客につなげ会津地域の観光復興を図る。
- b 実施主体：福島県会津地方振興局、NPO法人会津地域連携センター
- c 事業規模：15,750千円
- d 成果（見込み）：平成23年度から首都圏を中心に各種イベントへ参加し、観光のPR、物産の販売等を展開中。

⑤会津地域外国人誘客支援事業

- a 内容：会津管内を対象地域とする外国人客受け入れ体制の強化と誘客の推進を図り、多言語化による観光地マップ、食べ歩きマップ、メニュー、対話会話集等を作成する。
- b 実施主体：福島県会津地方振興局、株式会社シンク
- c 事業規模：22,026千円
- d 成果（見込み）：平成22年度に実施し、会津グルメガイド（3カ国語）、多言語対応会話集（3カ国語）・アプリ、多言語メニュー（69店舗、3カ国語）を作成し、観光地及び関係団体等へ配付。

⑥ユニバーサルデザインツアーセンター設置事業

- a 内容：会津管内を対象地域とするユニバーサルデザインツアーセンターを設置し、障がいのある方や高齢者等より多くの方に会津の観光を楽しんでもらうた

め、人的支援、調査、運営体制の検討等を行う。

- b 実施主体：福島県会津地方振興局、NPO法人会津NPOセンター
- c 事業規模：4,502千円（平成23年度）
- d 成果(見込み)：平成22年度及び平成23年度に集中して実施。

⑦環境に配慮した新しい観光ルートの調査・開発事業

- a 内容：会津若松市内において、観光客に対し電動アシスト自転車を貸し出し、利用者の動向を把握するとともに、多様化する観光客のニーズに合う自転車を使った新たな観光モデルの構築を図る。
- b 実施主体：福島県会津地方振興局、NPO法人あいづ環境エネルギー会議
- c 事業規模：8,179千円（平成23年度）
- d 成果(見込み)：平成23年度事業実施中。

⑧地域資源プロモーション事業

- a 内容：南会津地方への誘客促進、農産物などの購買意欲向上、地域情報発信力の強化を図ることを目的として、体験型交流プラットフォームの構築と運用、IT技術（動画共有サイトやSNSなど）を活用したプロモーションの展開、地域住民と外来者の共同によるワークショップやモニターツアーなどを実施する。
- b 実施主体：福島県南会津地方振興局、株式会社シンク
- c 事業規模：24,696千円（平成23年度）
- d 成果(見込み)：平成23年度事業実施中。

〔市町村・経済団体等の取組み〕

①八重の桜プロジェクトグループの新設

- a 内容：2010年本屋大賞を受賞した、会津藩ゆかりの人物が主人公の時代小説「天地明察」の映画化や、「幕末のジャンヌダルク」と称された、会津藩出身、山本八重（新島八重）の生涯を描いた「八重の桜」が、平成25年のNHK大河ドラマに決定されたことに伴い、観光誘客を強化するとともに、会津地域内の受け入れ基盤を整備することにより、観光関連産業の拡大を図る。
- b 実施主体：会津若松市
- c 成果(見込み)：今回の放映を機に全国へ会津をPRすることで新たな観光客を取り込み、地域の活性化が期待できる。

②磐梯山ジオパーク協議会の設立

- a 内容：磐梯山周辺の3町村（猪苗代町・磐梯町・北塩原村）等により平成22年3月4日に設立し、貴重な地質遺産と稀有な自然環境・文化・伝統を保全・教育・研究し、地域づくりに活かすために「世界ジオパーク」を目指し、世界に向けてこの貴重な自然環境を発信することで、より質の高い自然公園を作り上げていく。
- b 実施主体：磐梯山ジオパーク協議会（猪苗代町、磐梯町、北塩原村ほか）
- c 事業規模：4,208千円（平成22年度）
- d 成果(見込み)：平成23年9月5日に磐梯山が日本ジオパークに認定され、今後

は世界ジオパークの加盟を目指して、当地域を世界へ発信し活動することで、新たな観光客や外国人誘客を取り込み、地域の活性化が期待できる。

③会津地域経済循環復興推進事業

- a 内容：これまで築き上げてきた首都圏企業とのネットワークを駆使し、会津産食品の優先的活用を依頼するとともに、地域の安全性と魅力を直接消費者へ伝えるキャラバンを実施し、定期購買・社員食堂・社内旅行へとつなげる取り組みを行う。
- b 実施主体：会津地域経済循環推進協議会
- c 事業規模：1,500千円（平成23年度）
- d 成果(見込み)：首都圏企業において企業マルシェを開催。会津の農産食品と観光のPRを実施している。

6 計画期間

認定の日から平成26年3月末日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

地域再生計画の目標については、本計画期間終了時の新規雇用者数の合計を228人、新規創業者数の合計を12人を目指しており、管内公共職業安定所の協力を得た企業就職者数の把握、各事業を利用した求職者等へのアンケート調査、会津地域雇用創造推進協議会を構成する経済団体による創業者数の把握を行い、各年度の終了後、当該協議会において評価や改善すべき事項の検討を行う。